主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17007	空家等活用事業		課名	都市整備課 住まい推進G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:住環境の向上			款	08:土木費
	施策の方向	03:空き家の対策・利活用			項	05:住宅費
戦略プロジェクト	-		目		01:住宅管理費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市空家等対策の推進に関する条例			

② 目的・概要	対象	空家所有者、空家活用者
	目的	空家の増加は、地域住民の生活環境へ悪影響を及ぼすとともに、市街地の空洞化や周辺地域の過疎化など、地域の魅力や活力の低下に繋がる懸念されている。こうしたことから、空家の利活用を促進し、定住促進と地域の活性化を図る。
概要	空家の利活用を促進するため、空き家情報バンク制度を通じ、移住者と空き家所有者のマッチングを図るとともに、空き家等の改修に必要な経費への助成を行う。また、住宅金融支援機構との連携により、空き家活用に対する支援の充実を図る。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家情報バンク制度の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・制度運用、HP管理 ・活用促進補助制度の確立・周知 ○空き家リノベーション支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付(県単独) 	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家情報バンク制度の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・制度運用、HP管理 ・活用促進補助制度の確立・周知 ○空き家リノベーション支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付(県・市) ・補助制度の拡充 ・住宅金融支援機構との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家情報バンク制度の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・制度運用、HP管理 ・活用促進補助制度の確立・周知 ○空き家リノベーション支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付(県・市) ・補助制度の拡充 ・住宅金融支援機構との連携 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家情報バンク制度の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・制度運用、HP管理 登録1件、成約1件 ・活用促進補助制度の確立・周知 活用促進補助制度の検討 ○空き家リノベーション支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付(県単独) 交付申請 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家情報バンク制度の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・制度運用、HP管理 登録6件、成約2件 ○空き家リノベーション支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付(県・市) 交付申請 0件 		
事業費	計画額	事業費	1,000千円	5,500千円	6,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	1,000千円	2,000千円	2,000千円
		地方債			
		その他			
事業費	予算額	事業費	0千円	800千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
事業費	決算額	事業費 ①	0千円	18千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	人件費	総人件費 ②	732千円	778千円	
		一般職員	732千円	778千円	
		所要人員	0.10	0.10	
		臨時職員等	0千円	0千円	
		総コスト(①+②)	732千円	796千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%			

				平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	①	名称	空き家情報バンクの新規登録件数	計画値	10	10
			年間の新規登録件数	実績値	1	6
				単位	件	件
	②	名称	空き家情報バンクの成約件数	計画値	5	10
			年間の成約件数	実績値	1	2
				単位	件	件
	③	名称	空家リノベーション事業の補助件数	計画値	1	5
				実績値	0	0
				単位	件	件

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 県外からの移住者に加え、市外からの移住者が空き家をリノベーションする場合に工事費の一部を補助する事業を新たに行う。 空き家情報バンクで仲介業者を入れた場合に仲介手数料の一部を補助する事業を新たに行う。 広報、ホームページでの空き家情報バンク利用の外部への情報発信を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 県外からの移住者に加え、市外からの移住者が空き家をリフォームする場合の支援施策や、空き家情報バンクで仲介業者への仲介手数料の一部を助成する制度を新たに作った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 空き家リフォーム支援事業や空き家取得費ローンの金利優遇制度など支援施策を行った。また、これらの支援施策をホームページで周知するとともに、来年度へ向け、固定資産税等納税通知書の中にチラシを同封するよう関連部署と調整し準備を行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ホームページでの周知により6件の登録と2件の成約があり、空き家の利活用の促進に寄与した。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 空き家所有者に対して、空き家に対する支援施策の情報提供を充実させる必要がある。	今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 固定資産税等納税通知書に、空き家活用のPRチラシを同封することにより、支援施策の周知を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 県外・市外への土地家屋所有者へ、空き家に対する支援施策を直接情報提供できると、空き家情報バンクへの登録数の増加が望める。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 橋場 徹広
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 草川 保重

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	C	B			
	成果	C	B			